

**【表紙】**

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第58期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
中央ビルト工業株式会社 関西支店  
(大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)  
中央ビルト工業株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)  
中央ビルト工業株式会社 九州支店  
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,429,205	8,385,031	8,322,513	9,134,835	8,561,447
経常利益 (千円)	334,223	444,887	478,044	342,849	226,182
当期純利益 (千円)	1,198,859	363,062	446,769	348,965	243,032
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	485,034	850,324	1,289,489	1,631,675	1,804,601
総資産額 (千円)	7,803,197	7,037,895	6,918,382	7,166,484	8,572,433
1株当たり純資産額 (円)	23.51	41.25	62.60	79.26	87.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	46.41	17.61	21.68	16.95	11.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.2	12.1	18.6	22.8	21.1
自己資本利益率 (%)	247.1	42.7	41.8	23.9	14.1
株価収益率 (倍)	4.18	11.93	7.06	5.31	4.49
配当性向 (%)	—	—	—	17.7	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,810,840	741,680	1,010,922	316,415	608,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,019	240,917	△118,153	△471,886	△1,852,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,967,862	△922,299	△730,829	△120,772	1,286,557
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	329,520	389,820	551,759	275,514	318,203
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	84 [30]	82 [34]	88 [36]	88 [34]	90 [35]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。  
3. 第57期の1株当たり配当額は、再建計画終結記念配当3円である。  
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。  
5. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

## 2 【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事用鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機材株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

昭和31年3月	大阪出張所開設(現 関西支店)
昭和31年4月	建設業法による建設大臣登録(二)第4890号を受けた。(以後2年ごとに更新)
昭和33年8月	名古屋出張所開設(現 中部支店)
昭和35年10月	札幌・広島に各々駐在員事務所開設(現 各々営業所)
昭和36年3月	仙台営業所開設(現 東北営業所)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	名古屋工場(大府市)開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
昭和37年3月	福岡工場(福岡市)開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。(現 九州支店・福岡機材センター)
昭和38年8月	千葉工場(四街道市)開設
昭和44年4月	仮設機材のリース業務を開始。
昭和44年9月	現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
昭和46年5月	ヒューネバック社、現テイッセン ヒューネバック社(独)と技術提携し、大型型枠機材(A P シャタリング)の製造・販売及びリース業務を開始。
昭和49年6月	建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和51年4月	金沢出張所(現 北陸営業所)開設
昭和56年7月	宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和62年10月	旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
平成2年3月	タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立
平成3年10月	ヒューネバック・ローロ社、現テイッセン ヒューネバック社(独)と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
平成3年10月	名古屋機材センター(半田市)開設
平成5年4月	広島機材センター(広島県佐伯町)開設
平成6年2月	中央ビルトリース株式会社を設立
平成6年7月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立
平成7年6月	建設業法改正により建設大臣許可(特一7)第4309号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成7年10月	加古川機材センター(兵庫県加古川市)開設
平成8年7月	宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成8年11月	中央クレオ建設株式会社を設立
平成10年1月	仙台機材センター(宮城県大衡村)山元町より移転
平成12年11月	サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退
平成13年3月	プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号JIS Z 9902 : 1998/ISO 9002 : 1994の認証を取得
平成13年3月	中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散
平成15年1月	建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管
平成16年6月	建設(エンジニアリング)部門から完全撤退
平成16年7月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立
平成16年8月	国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。

平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算終了
平成17年3月	東北営業所(宮城県大衡村)仙台市より移転
平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業(金属製品)」に変更となる。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画に係る借入金リファイナンスの為の「シンジケートローン契約」を締結
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく5ヵ年の再建計画を一年前倒しで終結
平成20年12月	東北営業所(宮城県山元町)宮城県大衡村より移転
平成21年3月	本社(中央区日本橋富沢町)中央区日本橋堀留町より移転

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及び事業部門との関連は下記の図のとおりである。

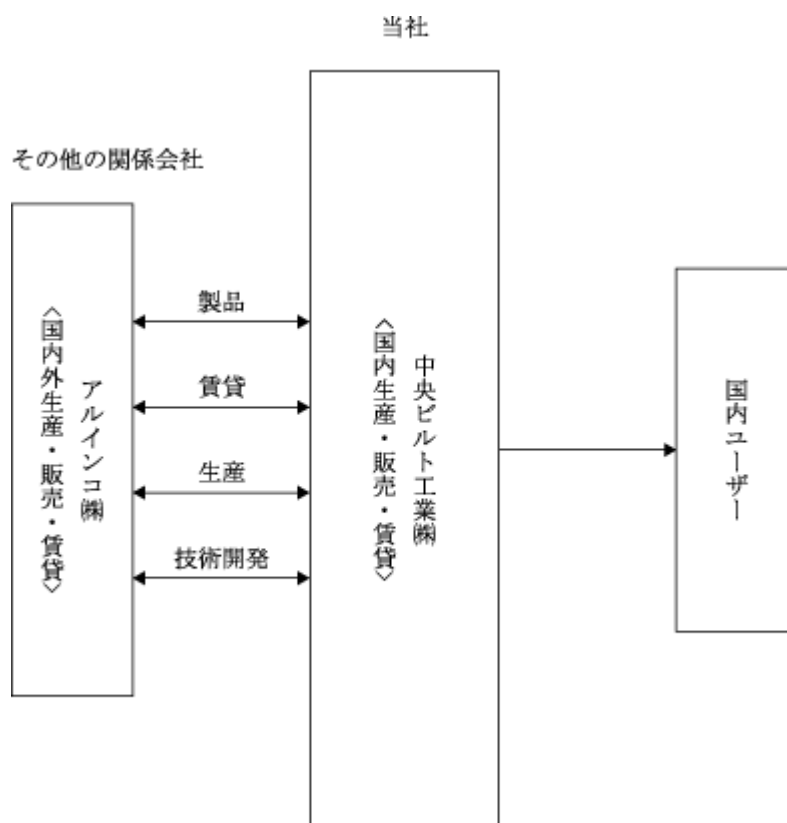
また平成20年4月7日に、アルインコ株式会社の議決権所有比率が18.4%から25.5%に、また三井物産株式会社は19.5%から12.3%に異動したことを当社にて確認した。

それにより、主要株主である筆頭株主が三井物産株式会社からアルインコ株式会社に異動し、アルインコ株式会社が当社の「その他の関係会社」に該当することとなった。

更に平成20年12月12日に、アルインコ株式会社の議決権所有比率が25.5%から33.1%に、また三井物産株式会社は12.3%から4.8%に異動したことを当社にて確認した。

それにより、三井物産株式会社が主要株主に該当しないこととなった。

事業区分	主要事業(製品)	部門
仮設機材事業	仮設機材の販売 〃 賃貸 大規模仮設構造物の設計・施工管理等	機材営業部門 機材営業部門 開発営業部門
鉄構事業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構部門



#### 4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) アルインコ(株) (注)	大阪府高槻市	5,571	仮設機材の 開発・製 造・販売、 仮設足場の 総合レンタ ルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購 入、貸借を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助なし。 業務提携あり。

(注) 有価証券報告書を提出している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90 [35]	45.2	17.7	5,751,861

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は29名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発する实体经济の急速な悪化により、深刻な影響を受け景気後退局面を迎えた。その結果、多くの企業が予想を上回る業績悪化に陥り、雇用不安や個人消費の低迷を招くなど大変厳しい経営環境になった。

当社の属する仮設業界においても、景気後退に加えて、下半期は顧客先の建設業界における更なる需要減退、企業の設備投資抑制などにより、機材の販売部門は若干の減収に止まったものの、賃貸部門は、稼働率が低調に推移し、売上高は大幅に減少した。また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界でも、景気後退による雇用情勢の悪化などの影響でマンション・一戸建て住宅を中心に買い控えが広がり、ハウスメーカーの受注は低調に推移した。

このような経済環境の中にあり、当社においてはマーケットニーズにマッチした新商品開発、生産面ではロボット投入による尚一層の機械化促進、当社主力製品たる先行手摺杵アルミスカイガードの生産拠点の集約、販売面では電力、造船業界向け特殊足場への注力を行い、アルインコ株式会社との業務提携によるシナジー効果の追求等々に傾注してきた。また、販管費を中心とする経費面では、固定費の削減、原材料費の低減などコスト低減活動に徹底的に取り組んできた。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高85億6千1百万円（前期比6.3%減）と減収になり、加えて、当社は退職給付債務の算定において簡便法を採用しており、株価下落を主要因とする年金資産の減少による退職給付費用の増加（1億9百万円）が生じたため営業利益3億4千7百万円（前期比34.6%減）となり、更に、千葉工場及び福岡機材センター土地買取のためのシンジケートローンを組んだため一過性の諸費用3千5百万円が発生し、経常利益2億2千6百万円（前期比34.0%減）、当期純利益2億4千3百万円（前期比30.4%減）となった。

事業部門別の状況は以下のとおりである。

#### ① 仮設機材事業

仮設機材事業については、平成20年下半年に襲った世界同時不況の煽りを受け、不動産デベロッパーの破綻、それに連鎖した建設会社の破綻と当仮設業界にとっても大変厳しい年度となった。

仮設機材の賃貸部門については、景気悪化に伴う工事の延期・中止など大幅な工事量の減少による稼働率の低下、それに伴い一旦下げ止まったリース価格も一段と下げ基調となり、26億1千6百万円（前期比18.2%減）と大幅な収入減となった。

仮設機材の販売部門については、賃貸部門同様に一般仮設についても厳しい受注状況となったが、特殊足場（プラント向けメッシュ足場板、吊足場等）及びここ数年来好調が続いていた先行手摺杵アルミスカイガードの受注が比較的順調であったため、リースの減少幅程大きくはなかったが、28億5千8百万円（前期比12.4%減）という結果に終わった。また、利益面においては賃貸部門のコスト面の削減、新規投資の抑制、再リース商売の見直し、機材センター経費の改善等により売上減による減益をカバーすべく努力したが期首計画比12.6%の減益に終わった。

#### ② 鉄構事業

鉄構事業については、主要客先である旭化成ホームズ株式会社の受注が景気後退による買い控えなどの影響があったため受注棟数は昨年度とほぼ横ばいとなり、その結果当社の取扱棟数は昨年度とほぼ同じに終わった。売上高は30億8千6百万円（前期比15.6%増）となったが、これは材料費アップ等を販売価格に反映させた結果であり、利益面では期首計画比21.6%の減益に終わった。来期もコスト削減、経費の削減等を更に進めると同時に他の商材追求が必要と思われる。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4千2百万円増加の3億1千8百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、売上債権の減少による5億7百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上4億1千4百万円、税引前当期純利益2億4千7百万円が挙げられる。

主な減少要因として、仕入債務の減少による2億6千9百万円、割引手形の減少による1億9千1百万円、棚卸資産の増加による1億8千万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、6億8百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、東北営業所土地建物売却による収入2億2千2百万円が挙げられる。

主な減少要因として、千葉工場及び福岡機材センター用地の取得による支出17億8千万円、貸与資産（賃貸機材）の投資による支出1億7千2百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、18億5千2百万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、全て当座借越枠の利用による増減であり、前事業年度末と比べて1億8千万円の増加となった。

長期借入れは、千葉工場及び福岡機材センター用地取得代の借入れによる収入17億8千万円の増加、東北営業所の土地建物売却に伴う担保解除のための返済1億5千万円、約定返済4億5千1百万円により合計6億1百万円の減少となった。

また、リース資産の債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、12億8千6百万円の増加となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、販売実績等

### ① 生産実績

区分	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
仮設機材事業 (千円)	2,213,677	108.7
鉄構事業 (千円)	3,065,361	117.7
合計	5,279,039	113.8

(注) 1. 金額は販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### ② 販売実績

区分	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
仮設機材事業		
機材営業部門(販売) (千円)	2,667,016	92.4
機材営業部門(賃貸) (千円)	2,616,457	81.8
開発営業部門 (千円)	191,568	50.9
計	5,475,042	84.7
鉄構事業		
鉄構部門 (千円)	3,086,405	115.6
合計	8,561,447	93.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ(株)	2,390,982	26.2	2,684,144	31.4

### ③ 賃貸実績

賃貸機材投資額の残高(取得価額)稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

部門別	期別	賃貸機材投資額 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B)/(A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材事業 賃貸部門	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	8,822,929	3,557,121	40.3	3,200,080
仮設機材事業 賃貸部門	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	8,715,154	3,052,823	35.0	2,616,457

(注) 1. 主要顧客別賃貸収入状況  
第57期及び第58期とも賃貸収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。  
2. 上記(A)及び(B)ともに、事業年度末時点の数値である。

### 3 【対処すべき課題】

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。特に、輸出が大幅に減少し、それに伴う生産が大幅に減少、企業収益が大幅に減少し、設備投資も減少している。また、雇用情勢も急速に悪化しつつある。

こうした状況下、当社の当事業年度末における事実上の対処すべき課題は以下のとおりである。

- ① 仮設機材業界のパイオニアとして、ものづくりの原点に立ち返ることを目標とし、その達成のためには経営資源を新商品開発面に大々的に投入し、仮設機材のみならず、その他の分野においてもマーケットニーズにマッチした商品を生み出したい。
- ② 売上げがなかなか見込みづらい事業環境においては投資対効果を厳格に審査し、効果が見込める事業にのみ集中投資する方針でのぞむ。会社として全社員一丸となり無駄を省き更なる経費削減に取組み、財政の健全化を目指し、キャッシュフロー重視の経営を推し進める。
- ③ アルインコ株式会社との業務提携では、販売及びレンタル商内の実績に加えて、生産面でのアライアンスを推進しており、両社ともに得意品種に生産を集中することで、生産効率を上げながらコストダウンを図り、収益力の向上を実現し業務提携のメリットを引き出すことに注力している。
- ④ 健全なる企業体として存続するためには、コンプライアンス体制の強化は絶対に必要であり、確固たる内部統制システム構築を行いそれを確実に実行することにより、企業価値の向上と社会から信頼される企業をめざしていく所存である。

### 4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

- ① 市場環境リスク  
当社の属する仮設業界では、平成20年度下半期に襲った世界同時不況の煽りを受け、不動産デベロッパーの破綻、それに連鎖した建設会社の破綻等、大変に厳しい状況である。今後もこのような状況が継続すれば、工事の延期・中止など大幅な工事量の減少による貸与資産の稼働率の低下によりリース単価の下落、新規機材調達の手控えによる販売不振となる虞があり、この場合当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ② 為替変動リスク  
当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が殆どであることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。
- ③ 株価変動リスク  
当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。
- ④ 金利変動リスク  
当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。  
景気回復等にとまなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑤ 特定の取引先への依存リスク  
当社は鉄構部門において、旭化成ホームズ株式会社向けの住宅用鉄骨部材の販売ウエイトが高く、同社からの受注動向が当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑥ 年金資産に係るリスク  
当社の確定給付型年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑦ 産業事故・自然災害  
工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑧ 製造物責任（PL）  
製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑨ 貸倒れリスク  
取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑩ 内部統制システムの構築に関するリスク

コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- ① 平成10年度にリストラ策の一環として、当時の筆頭株主であった三井物産株式会社へ売却した千葉工場及び福岡機材センターの土地を、業務上の必要性からこれまで賃借し続けてきた。この賃借に要する年間約1億円の経費節減を目的とし、平成20年9月30日に総額17億8千万円で同土地の買い戻しを行った。
- ② 上記土地を買い戻すために、平成20年9月26日に総額17億8千万円のシンジケートローン契約を締結し、平成20年9月30日に実行した。参加金融機関は6行である。

## 6 【研究開発活動】

### (仮設機材事業)

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は下記に示すとおりであるが、大要として先ず近年進めていた建設関連以外である船舶造船関連・電力関連・イベント関連等に特化した仮設機材の研究開発が納入成果を挙げ、将来への指針を考える上で必要な因子となった。

主要製品でもある建設業界向け仮設機材においては特にリフォーム工事関連に焦点を置き複数製品の研究開発を進め、試作実験をほぼ完了し次年度での拡販を計画している。また、今年度後半に労働安全衛生法の仮設機材に関する一部が改正され、対応製品の開発に注力したことにより既に製品化し、納入実績を挙げた。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は8千万円である。

### (1) 船舶造船関連

国外(韓国)においては仮設材メーカーである金剛工業とタイアップし、韓進重工業向けLNG船舶内足場納入に続き、当事業年度同じく韓国STX造船向けLNG船舶内足場の納入を完了した。現在韓国以外(アジア)からの引合いも出てきた。

また、国内大手の船舶関連会社と協同で進め既に順調に販売が進んでいる大型バルクキャリアー(大型バラ積み船)向けメンテナンス用足場においても、更に大型化船対応の需要が見込まれ、現在研究開発を進めている。

### (2) 電力関連

既製の強力クサビ式足場モデックスの軽量化及び利便性を進めた改良品モデックスライトが製品化され、関東地区の火力発電所向け炉内足場として採用施工の実績により、現在国内電力各社への営業活動を進めている。

原子力発電所向けとしてキャスク点検等の単体設備用にアルミ製足場を納入してきたが、発電所の経年化が進み、躯体をも含む大型設備のメンテナンスの重要性が増し、対応するシステム足場の研究開発を進めている。

### (3) イベント関連

ゴルフ場・サーキット場の仮設観覧席及びコンサートステージ用の床パネルの製品設計・製作を進め当事業年度イベント供給会社への大量納入を果たした。今後は大型案件のみではなく学校向け等の小規模ユーザー向け製品としての研究開発を進める。

### (4) 一般仮設製品

今後確実に需要が多くなるリフォーム工事向けとして、付加価値を持たせた仮設機材の研究開発を進め、特殊シートシステム及び防音パネルの製品化を実現し、既に試験施工を経て、当事業年度より営業活動を進めている。

労働安全衛生法の一部改正による対応製品として下さん・幅木について開発・製品化により次年度の売上に大いに寄与する見込みである。

### (鉄構事業)

研究開発活動は特段行っていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

#### ① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

#### ③ 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務として、在籍者については事業年度末自己都合要支給額を、年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額を、用いている。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」を参照。

### (3) 当事業年度の財政状況の分析

当事業年度末の総資産は85億7千2百万円となり、前事業年度末に比べ14億5百万円の増加となった。増加の主な要因は、平成20年9月30日にこれまで賃借をしていた当社の千葉工場及び福岡機材センターの土地を17億8千万円で取得したことによる。財源は借入れによるものである。純資産合計は前事業年度末の16億3千1百万円から1億7千2百万円増加し、当事業年度末は18億4百万円となったが、総資産額が上記のとおり大幅に増加したために自己資本比率は21.1%に微減した。

### (4) 経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、賃貸部門での新規機材投資7千1百万円、鉄構部門の製造設備更新等2億1千5百万円、合計2億8千6百万円の設備投資を行った。また、千葉工場の用地及び福岡機材センターの用地(18億1千3百万円)を取得した。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	貸与資産	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 中央区)	仮設機材 事業	販売・賃貸・ その他設備	22,932	1,272	353,754	512,915 (29,282) [14,701]	—	3,959	894,835	47 [14]
関西支店 (大阪府大阪 市中央区)	仮設機材 事業	販売・賃貸 設備	942	784	104,111	— [20,578]	2,867	712	109,419	7 [3]
中部支店 (愛知県 名古屋市中 区)	仮設機材 事業	販売・賃貸 設備	22,487	381	65,613	562,758 (4,128)	—	54	651,295	7 [5]
九州支店 (福岡県粕屋 郡須恵町)	仮設機材 事業	販売・賃貸 設備	21,258	419	65,221	530,844 (22,329) [6,849]	—	984	618,728	7 [3]
千葉工場 (千葉県 四街道市)	仮設機材 事業 鉄構事業	住宅用 鉄骨部材 生産設備 仮設機材 生産設備	196,258	135,878	—	769,373 (43,723)	98,521	11,814	1,211,847	12 [5]
名古屋工場 (愛知県 半田市)	仮設機材 事業	仮設機材 生産設備	172,616	51,844	—	767,790 (31,352)	3,285	2,459	997,995	7 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計である。

2. 本社には、厚木機材センター、千葉機材センターを含む。

3. 関西支店には、関西機材センター、広島営業所、広島機材センターを含む。

4. 中部支店には、名古屋機材センター、北陸営業所を含む。

5. 九州支店には、福岡機材センター、北九州機材センターを含む。

6. 賃借している土地の面積は[ ]である。

7. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

8. リース契約による主な賃貸設備は次のとおりである。

会社名	事業所	事業部門別の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
中央ビルト工業(株)	本社及び 各事業所	仮設機材事業 鉄構事業	基幹業務 システム	1式	6年	29,468
中央ビルト工業(株)	本社及び 各事業所	仮設機材事業 鉄構事業	車両運搬具	26台	5年	7,978
中央ビルト工業(株)	千葉工場	鉄構事業	生産設備	1式	7年	12,111

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(仮設機材事業)

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設、除却等の計画はないが、賃貸部門での賃貸機材の投資、除却等の計画は、次のとおりである。

- (1) 賃貸機材の投資予定額は、200,000千円である。
- (2) 賃貸機材の除却等の予定額は、8,500千円(期末帳簿価額)である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月28日 (注)1	△19,108,500	14,049,900	—	1,657,920	—	260,543
平成16年9月28日 (注)2	—	—	△1,647,920	10,000	—	260,543
平成16年9月29日 (注)3	6,637,500	20,687,400	265,500	275,500	265,500	526,043

- (注) 1. 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株の無償取得と消却を実施している。(旧商法第212条に規定する自己株式の消却)
2. 平成16年8月26日開催の臨時株主総会に基づき払戻及び発行済株式数の減少を行わない無償の減資を実施している。
3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による普通株式の第三者割当を実施している。
- |       |       |
|-------|-------|
| 発行価格  | 80円   |
| 資本組入額 | 40円   |
| 割当先   | 三井物産株 |

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	12	30	1	2	2,226	2,274	—
所有株式数(単元)	—	439	72	8,993	7	3	10,825	20,339	348,400
所有株式数の割合(%)	—	2.15	0.35	44.21	0.03	0.01	53.22	100.00	—

(注) 1. 自己株式124,555株は「個人その他」に124単元及び「単元未満株式の状況」に555株それぞれ含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	6,699	32.38
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	965	4.66
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	871	4.21
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	402	1.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	341	1.64
木竜 ゆり子	新潟県新潟市北区	252	1.21
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
米本 修治	山口県岩国市	247	1.19
東川内 常幸	秋田県秋田市	175	0.84
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	124	0.60
計	—	10,327	49.91

(注) 三井物産株式会社は平成20年12月18日をもって主要株主に該当しないこととなった。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,215,000	20,215	—
単元未満株式	普通株式 348,400	—	—
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,215	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	124,000	—	124,000	0.6
計		124,000	—	124,000	0.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,776	1,912,682
当期間における取得自己株式	2,056	123,787

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	124,555	—	126,611	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

今回の1株当たり2円の配当実施は、昨年の1株当たり3円の記念配当に続いて行う普通配当である。

内部留保資金については、「新中期3カ年計画」における有利子負債の返済及び「再建5カ年計画」にて抑制していた設備・賃貸機材への投資を実施し、現預金等残高規模は決済準備に必要最少限度なものとするとしている。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	41,125	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	244	254	226	190	141
最低(円)	65	135	107	70	42

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	71	80	75	67	59	56
最低(円)	49	62	58	56	42	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 昭和55年10月 平成5年6月 平成6年5月 平成9年7月 平成11年10月 平成16年6月 平成16年8月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社ニューヨーク鉄鋼第二部部长代理 三井物産株式会社鉄鋼国内本部業務推進室長 同社新潟支店長 同社理事 富士鉄鋼資材株式会社代表取締役社長 同社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	33
常務取締役	管理統括 本部長	安達 圭朗	昭和21年11月11日生	昭和43年6月 昭和57年4月 平成4年7月 平成9年4月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年8月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社システム営業部営業第二課長 当社技術開発課長 当社機材営業部長 当社東北支店長 当社取締役東北支店長 当社取締役関西支店長 当社取締役製造本部長 当社常務取締役企画本部長 当社常務取締役管理統括本部長(現任)	(注)3	23
常務取締役	機材統括 本部長	鈴木 正朗	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成12年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社名古屋支店機材営業課長 当社機材本部営業部次長 当社機材本部営業部長 当社営業本部長 当社機材営業本部長 当社取締役機材営業本部長兼中部支店長 当社取締役機材統括本部長 当社常務取締役機材統括本部長(現任)	(注)3	10
取締役	機材営業 本部長	武藤 雅樹	昭和24年8月4日生	平成4年10月 平成10年4月 平成16年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 東北支店八戸営業所長 営業本部東京支店長兼営業本部東京支店営業第2グループグループリーダー 営業第2部長 営業第1部長兼営業第2部長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役東日本機材営業本部長 当社取締役機材営業本部長(現任)	(注)3	9
取締役	企画本部長 兼鉄構事業 本部長	安孫子 雷太	昭和27年3月25日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成10年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 機材本部システム営業部営業2課長 機材本部課長 営業本部中部支店長 企画本部企画業務部長 当社取締役企画本部長兼鉄構事業本部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		奥野 邦彦	昭和21年4月25日生	昭和44年4月 昭和興産株式会社入社 昭和47年4月 コンスタントスポーツ株式会社入社 昭和49年4月 ノーリツ鋼機株式会社入社 昭和51年11月 株式会社ジェイスラー入社 昭和55年1月 アルインコ株式会社(旧井上鉄工株式会社)入社 平成12年6月 アルインコ建材リース株式会社 仮設リース事業部長代理 平成14年6月 アルインコ株式会社仮設リース事業部長(現任) 平成16年6月 同社取締役 平成21年6月 同社取締役退任 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
監査役	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 当社入社 昭和60年4月 当社大阪支店総務課長 平成13年4月 当社総務部総務グループリーダー 平成14年10月 当社管理本部総務部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	31
監査役		岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和62年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成11年4月 日弁連人権擁護委員会委員 平成16年5月 東京三会法律相談連絡協議会議長 平成18年11月 災害復興まちづくり支援機構代表委員 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 旧株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成11年6月 アルインコ株式会社へ出向 社長室長 平成13年6月 同社取締役社長室長兼審査部長 平成14年2月 株式会社みずほ銀行(旧株式会社日本興業銀行)退行 平成18年6月 アルインコ株式会社 取締役社長室長 平成19年6月 同社取締役企画部長 平成20年6月 同社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						118

- (注) 1. 取締役 奥野 邦彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2. 監査役 岡本 政明及び折本 高幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

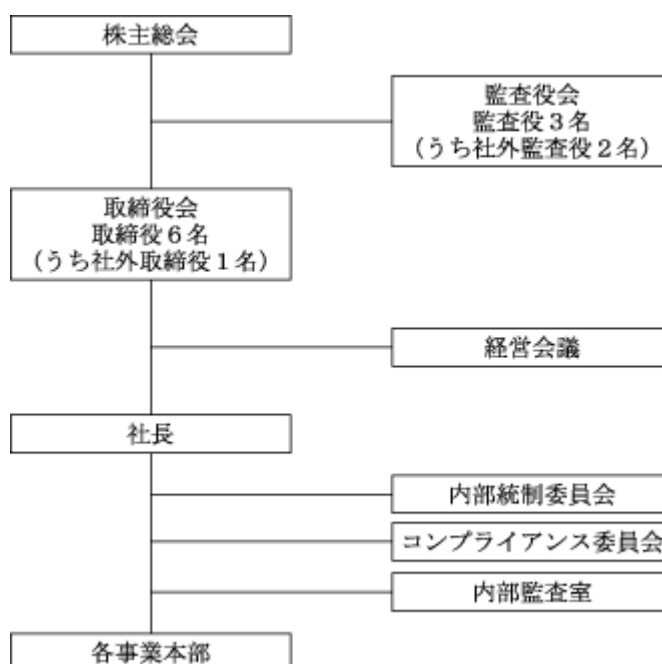
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

当社はコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられたが、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用している。

##### ロ コーポレート・ガバナンス体制概念図



##### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- (i) 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- (ii) 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させている。
- (iii) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。
- (iv) 当社は平成19年6月の取締役会において、内部監査室(専任1名)を設置し、財務報告に係る内部統制システムの遂行状況を検討、評価し、これに基づいて意見を述べ、助言を行う監査業務の体制を整えている。

- (v) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしている。
- (vi) 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

## ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室(専任1名)が、年度始めに策定した監査計画に従って、業務監査を実施している。その結果については、社長に報告され、問題点については、改善・指導される体制になっている。なお、監査役及び会計監査人とは、定期的な情報交換に努め、連携を図っている。

当社の監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。

## ホ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	桃崎 有治
指定社員	業務執行社員	井上 雅彦
指定社員	業務執行社員	郷右近隆也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
会計士補等	1名
その他	10名

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、非常勤である。当社の社外監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行い、加えて取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はない。

なお、社外監査役のうち1名はアルインコ株式会社の常勤監査役であり、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、選任された社外取締役1名についても、当該社外取締役はアルインコ株式会社の使用人である。

同社は当事業年度末時点で当社の議決権を33.1%所有している。同社は当社の「その他の関係会社」に該当している。また、当社は同社と仮設機材の販売・賃貸を相互に行っている。

## ② 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

## ③ 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行っている。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしている。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。

④ 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (0)	68.6百万円 (—)
監査役 (うち社外監査役)	2名 (1)	13.6百万円 (1.3)
合計	8名	82.2百万円

- (注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
3. 取締役の報酬限度額は平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されている。
4. 監査役の報酬限度額は平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において年額24百万円以内と決議されている。
5. 上記の支給額には、以下のものが含まれている。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額16.8百万円（取締役5名に対し15.3百万円、監査役1名に対し1.5百万円）。
6. 上記のほか以下のものがある。
- ・当事業年度における役員退職慰労金の繰入額13.9百万円（取締役5名に対し12.5百万円、監査役1名に対し1.3百万円）。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑧ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは今後の会社の経営状況等に応じて、柔軟且つ適切に株主に対する利益還元を実施出来ることを目的とするものである。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	40	6

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 425,490	※1, ※3 370,251
受取手形	※1 1,253,350	※1, ※3 987,603
売掛金	※1 691,766	※1, ※3 840,026
営業未収入金	※1 477,983	※1, ※3 376,991
製品	※1 411,132	※1 492,460
仕掛品	128,153	152,893
原材料及び貯蔵品	206,352	280,535
前払費用	2,491	6,788
繰延税金資産	15,390	15,390
未収入金	3,955	51,712
その他	2,475	3,637
貸倒引当金	△2,615	△8,382
流動資産合計	3,615,925	3,569,909
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	※1 1,890,863	※1, ※3 1,871,802
減価償却累計額	△1,465,628	△1,447,440
建物（純額）	425,234	424,361
構築物		
	727,555	617,084
減価償却累計額	△661,460	△552,957
構築物（純額）	66,095	64,126
機械及び装置		
	2,317,563	2,233,674
減価償却累計額	△2,076,333	△2,042,981
機械及び装置（純額）	241,229	190,693
貸与資産		
	※1 8,822,929	※1 8,715,154
減価償却累計額	△8,041,826	△8,070,639
貸与資産（純額）	781,102	644,515
車両運搬具		
	115,865	108,515
減価償却累計額	△111,230	△105,259
車両運搬具（純額）	4,634	3,255
工具、器具及び備品		
	256,735	240,938
減価償却累計額	△239,956	△223,893
工具、器具及び備品（純額）	16,779	17,044
土地		
	※1 1,705,385	※1, ※3 3,318,820
リース資産		
	—	110,909
減価償却累計額	—	△6,235
リース資産（純額）	—	104,674
有形固定資産合計	3,240,461	4,767,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,238	9,507
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	10,603	10,872
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,498	18,674
差入保証金	80,386	100,346
従業員に対する長期貸付金	408	19
破産更生債権等	2,461	25,916
長期前払費用	1,668	1,470
前払年金費用	154,122	64,546
繰延税金資産	—	1,070
その他	33,410	38,031
貸倒引当金	△2,461	△25,916
投資その他の資産合計	299,494	224,158
固定資産合計	3,550,559	5,002,523
資産合計	7,166,484	8,572,433
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※1 1,201,052	※1 973,556
買掛金	※1 801,896	※1 788,901
短期借入金	※1, ※3 1,300,000	※1, ※3 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 407,200	※1 469,000
リース債務	—	16,633
未払金	25,117	29,435
未払費用	※1 180,433	188,395
未払法人税等	7,882	6,804
前受金	10,649	8,628
預り金	20,220	11,046
賞与引当金	38,818	35,508
役員賞与引当金	15,000	16,800
流動負債合計	4,008,270	4,024,711
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1, ※3 1,520,000	※1 2,636,400
長期預り金	3,219	1,941
リース債務	—	90,852
繰延税金負債	3,318	—
役員退職慰労引当金	—	13,927
固定負債合計	1,526,538	2,743,120
負債合計	5,534,808	6,767,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金	526,043	526,043
資本剰余金合計	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	835,865	1,017,138
利益剰余金合計	835,865	1,017,138
自己株式	△10,608	△12,521
株主資本合計	1,626,800	1,806,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,875	△1,559
評価・換算差額等合計	4,875	△1,559
純資産合計	1,631,675	1,804,601
負債純資産合計	7,166,484	8,572,433

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	5,934,755	5,157,007
商品売上高	—	787,983
賃貸収入	3,200,080	2,616,457
売上高合計	9,134,835	8,561,447
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	436,555	411,132
当期製品製造原価	※1 5,331,551	※1 4,665,797
合計	5,768,107	5,076,929
製品他勘定振替高	※2 246,964	※2 101,927
製品期末たな卸高	411,132	492,460
製品売上原価	5,110,011	※3 4,482,541
商品売上原価		
当期商品仕入高	—	668,398
商品売上原価	—	668,398
賃貸原価	2,137,606	1,719,258
売上原価合計	7,247,617	6,870,198
売上総利益	1,887,218	1,691,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,900	65,490
従業員給料手当	466,878	464,633
賞与引当金繰入額	25,851	23,380
役員賞与引当金繰入額	15,000	16,800
退職金	9,683	3,440
退職給付費用	97,113	104,831
役員退職慰労引当金繰入額	—	13,927
法定福利及び厚生費	107,726	105,402
保険料	3,397	3,342
地代家賃	160,268	98,643
租税公課	8,482	13,969
事業税	8,256	6,676
減価償却費	5,042	4,762
修繕費	1,314	1,078
水道光熱費	5,863	6,366
消耗品費	23,196	21,288
賃借料	42,475	43,467
旅費及び交通費	51,315	46,495
通信費	24,893	23,062
交際費	31,040	32,938
支払手数料	87,410	101,835
運送費及び保管費	68,112	57,673
販売手数料	3,518	1,878
広告宣伝費	5,664	4,818
研究開発費	22,491	22,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸倒引当金繰入額	2,226	31,944
雑費	20,139	23,003
その他	3,000	—
販売費及び一般管理費合計	※1 1,355,263	※1 1,343,327
営業利益	531,955	347,921
営業外収益		
受取利息	3,955	4,469
受取配当金	1,101	1,101
受取地代家賃	9,756	5,801
雑収入	1,354	2,418
営業外収益合計	16,168	13,789
営業外費用		
支払利息	83,349	80,348
手形売却損	13,107	—
債権売却損	—	14,738
シンジケートローン手数料	108,604	39,633
雑支出	213	809
営業外費用合計	205,274	135,529
経常利益	342,849	226,182
特別利益		
前期損益修正益	※4 3,294	—
固定資産売却益	※5 416	※5 137
受取補償金	—	※6 14,687
移転補償金	—	※7 99,550
特別利益合計	3,710	114,374
特別損失		
固定資産除売却損	※8 5,356	※8 27,156
事務所移転費用	—	46,850
臨時損失	—	※9 19,400
和解金	3,750	—
特別損失合計	9,107	93,406
税引前当期純利益	337,452	247,149
法人税、住民税及び事業税	3,877	4,117
法人税等調整額	△15,390	—
法人税等合計	△11,513	4,117
当期純利益	348,965	243,032

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,569,337	47.9	3,054,912	64.6
II 製品仕入高		1,238,981	23.1	—	—
III 外注加工費		1,030,043	19.2	1,120,119	23.7
IV 労務費		201,072	3.8	201,331	4.3
V 経費		320,307	6.0	348,245	7.4
当期総製造費用		5,359,742	100.0	4,724,608	100.0
期首仕掛品たな卸高		133,577		128,153	
合計		5,493,320		4,852,761	
作業屑収入		28,126		28,582	
他勘定振替高	※2	5,488		5,488	
期末仕掛品たな卸高		128,153		152,893	
当期製品製造原価		5,331,551		4,665,797	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。	(1) 同左
(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 37,607千円	(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 44,941千円
(3) ※2 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。	(3) ※2 同左

【賃貸収入原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		36,142	1.7	33,487	1.9
II 外注労務費		477,879	22.4	443,026	25.8
III 経費		1,623,584	75.9	1,242,744	72.3
(うち減価償却費)		(392,242)	(18.3)	(297,092)	(17.3)
(うち運送費)		(524,001)	(24.5)	(380,774)	(22.1)
(うち支払賃借料)		(466,311)	(21.8)	(344,930)	(20.1)
計		2,137,606	100.0	1,719,258	100.0



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	275,500	275,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	526,043	526,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526,043	526,043
資本剰余金合計		
前期末残高	526,043	526,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	486,900	835,865
当期変動額		
剰余金の配当	—	△61,759
当期純利益	348,965	243,032
当期変動額合計	348,965	181,273
当期末残高	835,865	1,017,138
利益剰余金合計		
前期末残高	486,900	835,865
当期変動額		
剰余金の配当	—	△61,759
当期純利益	348,965	243,032
当期変動額合計	348,965	181,273
当期末残高	835,865	1,017,138
自己株式		
前期末残高	△9,092	△10,608
当期変動額		
自己株式の取得	△1,516	△1,912
当期変動額合計	△1,516	△1,912
当期末残高	△10,608	△12,521

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,279,351	1,626,800
当期変動額		
剰余金の配当	—	△61,759
当期純利益	348,965	243,032
自己株式の取得	△1,516	△1,912
当期変動額合計	347,448	179,360
当期末残高	1,626,800	1,806,160
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,137	4,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,262	△6,435
当期変動額合計	△5,262	△6,435
当期末残高	4,875	△1,559
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,137	4,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,262	△6,435
当期変動額合計	△5,262	△6,435
当期末残高	4,875	△1,559
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,289,489	1,631,675
当期変動額		
剰余金の配当	—	△61,759
当期純利益	348,965	243,032
自己株式の取得	△1,516	△1,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,262	△6,435
当期変動額合計	342,186	172,925
当期末残高	1,631,675	1,804,601

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	337,452	247,149
減価償却費	499,299	414,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,382	31,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,474	△3,309
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	1,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	13,927
前払年金費用の増減額 (△は増加)	39,108	89,575
固定資産除売却損益 (△は益)	5,250	27,156
受取利息及び受取配当金	△5,056	△5,570
支払利息	83,349	80,348
売上債権の増減額 (△は増加)	△782,018	507,344
割引手形の増減額 (△は減少)	121,137	△191,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,906	△180,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,770	△269,719
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,717	△53,301
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29,716	△17,074
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△1,278
その他	13,344	1,452
小計	398,401	693,944
利息及び配当金の受取額	5,056	5,570
利息の支払額	△80,196	△79,394
法人税等の支払額	△6,847	△11,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,415	608,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△466,964	△2,047,774
無形固定資産の取得による支出	△8,260	△3,079
有形固定資産の売却による収入	1,332	223,357
その他の支出	△607	△27,537
その他の収入	2,030	2,501
長期貸付金の回収による収入	582	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,886	△1,852,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,020,000	330,000
短期借入金の返済による支出	△969,028	△150,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,780,000
長期借入金の返済による支出	△3,070,228	△601,800
リース債務の返済による支出	—	△7,969
自己株式の取得による支出	△1,516	△1,912
配当金の支払額	—	△61,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,772	1,286,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,244	42,688
現金及び現金同等物の期首残高	551,759	275,514
現金及び現金同等物の期末残高	※ 275,514	※ 318,203

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,542千円減少している。</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="507 1193 919 1323"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,060千円減少している。</p>	建物	3年～34年	構築物	10年～30年	機械及び装置	5年～15年	貸与資産	5年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="957 1193 1369 1323"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	3年～34年	構築物	10年～30年	機械及び装置	5年～10年	貸与資産	5年
建物	3年～34年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	5年～15年																	
貸与資産	5年																	
建物	3年～34年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	5年～10年																	
貸与資産	5年																	

	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,177千円減少している。</p> <hr/> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <hr/> <p>長期前払費用</p> <p>法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更を行った。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,374千円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。また、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。 (追加情報) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与引当金を計上したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として ① 在籍者については 事業年度末自己都合要支給額、 ② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上するものとしている。</p> <p>なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末にリース資産が有形固定資産に104,674千円計上されている。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。</p>



【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「貸貸未収入金」「貸貸機材」と表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「営業未収入金」「貸与資産」と表示している。</p>
	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」において「倉庫費用負担金」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より雑費に含めることとした。また、当該科目は前事業年度から「その他」と表示を変更している。 なお、当事業年度において当該科目を表示することとした場合の金額は3,000千円である。 2. 前事業年度において「不動産賃貸収入」と表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取地代家賃」と表示している。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「雑収入」「雑支出」「雑収入の受取額」及び「雑支出の支払額」の各科目を設けていたが、それぞれの損益の計上額とそれに対応するキャッシュ・イン・フローの金額及びキャッシュ・アウト・フローの金額との差異が僅少であるため、当事業年度より、それぞれの科目を表記しないこととした。 なお、当事業年度においてそれぞれの科目を表記することとした場合の金額は、「雑収入」△11,111千円、「雑支出」121,924千円、「雑収入の受取額」11,111千円、「雑支出の支払額」△121,924千円、である。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において「その他の投資の取得による支出」「その他の投資の減少による収入」と表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「その他の支出」「その他の収入」と表示している。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(商品売上高の区分掲記) 売上高の記載については、製品売上高と商品売上高を区分することが困難なため「商品売上高」(前事業年度1,175,161千円)を「製品売上高」に含めて表示していたが、区分することが可能になったため、当事業年度より区分掲記することとした。 また、同じく前事業年度において「製品売上原価」に含めて表示していた「商品売上原価」(前事業年度1,019,366千円)を、当事業年度より区分掲記することとした。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 下記の資産は長期借入金1,900,000千円(1年内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000,000千円、三井物産㈱に対する仕入債務等314,300千円(支払手形、買掛金、未払費用)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(別段預金)</td> <td style="text-align: right;">149,975千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">791,341</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">465,447</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">281,378</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">266,896</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">191,149</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">781,102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,632,676</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 191,137千円</p> <p>※3 当社は、『私的整理に関するガイドライン』に基づく再建計画における債権者からの借入金をリファイナンスし、5ヵ年の再建計画を1年前倒しで終結させることと、新中期経営計画を推進する上での財務基盤の一層の安定と強化を図るため、参加金融機関5行(幹事行含む)との間で、シンジケートローン契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入金残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	149,975千円	受取手形	791,341	売掛金	465,447	営業未収入金	281,378	製品	266,896	建物	191,149	貸与資産	781,102	土地	1,705,385	計	4,632,676	シンジケートローン極度額の総額	2,900,000千円	借入実行残高	2,900,000	差引	—	<p>※1 下記の資産は長期借入金3,105,400千円(1年内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000,000千円、三井物産㈱に対する仕入債務等267,670千円(支払手形、買掛金)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(別段預金)</td> <td style="text-align: right;">52,047千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">726,028</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">564,531</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">221,324</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">342,626</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">407,009</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">414,846</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,318,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,047,235</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,480,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度より継続の当座貸越極度額は4億円、貸出コミットメントの総額は10億円である。</p>	現金及び預金(別段預金)	52,047千円	受取手形	726,028	売掛金	564,531	営業未収入金	221,324	製品	342,626	建物	407,009	貸与資産	414,846	土地	3,318,820	計	6,047,235	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,480,000	差引	320,000
現金及び預金(別段預金)	149,975千円																																																
受取手形	791,341																																																
売掛金	465,447																																																
営業未収入金	281,378																																																
製品	266,896																																																
建物	191,149																																																
貸与資産	781,102																																																
土地	1,705,385																																																
計	4,632,676																																																
シンジケートローン極度額の総額	2,900,000千円																																																
借入実行残高	2,900,000																																																
差引	—																																																
現金及び預金(別段預金)	52,047千円																																																
受取手形	726,028																																																
売掛金	564,531																																																
営業未収入金	221,324																																																
製品	342,626																																																
建物	407,009																																																
貸与資産	414,846																																																
土地	3,318,820																																																
計	6,047,235																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																																
借入実行残高	1,480,000																																																
差引	320,000																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費           73,894千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費           80,666千円
※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 貸与資産                           246,964千円	※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 貸与資産                           101,927千円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 過年度減価償却費の修正           1,636千円 過年度一括有期労災保険料戻し   1,657 計                                   3,294	※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価                       5,542千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 車両運搬具                       416千円 計                                   416	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械及び装置                       137千円 計                                   137
※8 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置                       3,008千円 工具、器具及び備品               1,875 その他                               473 計                                   5,356	※6 客先都合による仕様変更に伴う生産設備残存簿価相当額補償金収入である。 ※7 家主都合による本社事務所転出に伴う補償金収入である。 ※8 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物                               3,155千円 構築物                              3,190 機械及び装置                       18,444 工具、器具及び備品               2,159 その他                               206 計                                   27,156
	※9 名古屋工場の地盤沈下対策工事費用である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	88	12	—	100
合計	88	12	—	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,759	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	100	23	—	124
合計	100	23	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,759	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,125	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">425,490千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している別段預金</td> <td style="text-align: right;">△149,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,514</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	425,490千円	担保に供している別段預金	△149,975	現金及び現金同等物	275,514	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">370,251千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している別段預金</td> <td style="text-align: right;">△52,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,203</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	370,251千円	担保に供している別段預金	△52,047	現金及び現金同等物	318,203
現金及び預金勘定	425,490千円												
担保に供している別段預金	△149,975												
現金及び現金同等物	275,514												
現金及び預金勘定	370,251千円												
担保に供している別段預金	△52,047												
現金及び現金同等物	318,203												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>120,868</td> <td>59,492</td> <td>61,375</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,458</td> <td>106</td> <td>11,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,834</td> <td>74,074</td> <td>32,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,161</td> <td>133,673</td> <td>105,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	120,868	59,492	61,375	機械及び装置	11,458	106	11,352	ソフトウェア	106,834	74,074	32,759	合計	239,161	133,673	105,487	1年内	42,105千円	1年超	63,382	合計	105,487	支払リース料	39,682千円	減価償却費相当額	39,682	1年内	2,810千円	1年超	7,685	合計	10,495	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 仮設機材事業における生産設備(工具、器具及び備品及び機械及び装置)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>150,666</td> <td>87,792</td> <td>62,873</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122,285</td> <td>15,892</td> <td>106,392</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,834</td> <td>92,399</td> <td>14,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,785</td> <td>196,084</td> <td>183,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	150,666	87,792	62,873	機械及び装置	122,285	15,892	106,392	ソフトウェア	106,834	92,399	14,434	合計	379,785	196,084	183,701	1年内	53,630千円	1年超	130,071	合計	183,701	支払リース料	60,668千円	減価償却費相当額	60,668	1年内	10,007千円	1年超	11,221	合計	21,229
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	120,868	59,492	61,375																																																																						
機械及び装置	11,458	106	11,352																																																																						
ソフトウェア	106,834	74,074	32,759																																																																						
合計	239,161	133,673	105,487																																																																						
1年内	42,105千円																																																																								
1年超	63,382																																																																								
合計	105,487																																																																								
支払リース料	39,682千円																																																																								
減価償却費相当額	39,682																																																																								
1年内	2,810千円																																																																								
1年超	7,685																																																																								
合計	10,495																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	150,666	87,792	62,873																																																																						
機械及び装置	122,285	15,892	106,392																																																																						
ソフトウェア	106,834	92,399	14,434																																																																						
合計	379,785	196,084	183,701																																																																						
1年内	53,630千円																																																																								
1年超	130,071																																																																								
合計	183,701																																																																								
支払リース料	60,668千円																																																																								
減価償却費相当額	60,668																																																																								
1年内	10,007千円																																																																								
1年超	11,221																																																																								
合計	21,229																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,054	28,248	8,194
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,054	28,248	8,194
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,054	28,248	8,194

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250
合計	1,250

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,054	17,424	△2,630
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,054	17,424	△2,630
合計		20,054	17,424	△2,630

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250
合計	1,250

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項なし。



## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,099,237千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,799,835</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,700,597</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.93%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,243,970千円及び繰越不足金2,790,681千円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7,741千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△307,856千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">461,978</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(3) 前払年金費用(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">154,122</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right;">154,122</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137,753千円</td> </tr> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p>① 在籍者</p> <p>在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項③の方法によっている。</p> <p>② 年金受給者</p> <p>年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p>	年金資産の額	46,099,237千円	年金財政計算上の給付債務の額	52,799,835	差引額	△6,700,597	(1) 退職給付債務	△307,856千円	(2) 年金資産	461,978	(3) 前払年金費用(1)+(2)	154,122	(4) 前払年金費用(3)	154,122	退職給付費用	137,753千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,937,478千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,588,844</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△15,651,365</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 2.04%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,864,790千円及び繰越不足金12,166,772千円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7,928千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△288,569千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">353,116</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(3) 前払年金費用(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">64,546</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right;">64,546</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167,534千円</td> </tr> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p>① 在籍者</p> <p>在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項③の方法によっている。</p> <p>② 年金受給者</p> <p>年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p>	年金資産の額	37,937,478千円	年金財政計算上の給付債務の額	53,588,844	差引額	△15,651,365	(1) 退職給付債務	△288,569千円	(2) 年金資産	353,116	(3) 前払年金費用(1)+(2)	64,546	(4) 前払年金費用(3)	64,546	退職給付費用	167,534千円
年金資産の額	46,099,237千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	52,799,835																																
差引額	△6,700,597																																
(1) 退職給付債務	△307,856千円																																
(2) 年金資産	461,978																																
(3) 前払年金費用(1)+(2)	154,122																																
(4) 前払年金費用(3)	154,122																																
退職給付費用	137,753千円																																
年金資産の額	37,937,478千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	53,588,844																																
差引額	△15,651,365																																
(1) 退職給付債務	△288,569千円																																
(2) 年金資産	353,116																																
(3) 前払年金費用(1)+(2)	64,546																																
(4) 前払年金費用(3)	64,546																																
退職給付費用	167,534千円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。 (追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p>	<p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金 221,658千円	繰越欠損金 43,431千円
シンジケートローン手数料 6,885	シンジケートローン手数料 8,343
貸倒引当金 1,059	貸倒引当金 3,457
賞与引当金 15,721	賞与引当金 16,297
その他 2,018	役員賞与引当金 7,461
評価性引当額 $\Delta$ 231,953	棚卸資産評価損 2,255
繰延税金資産(流動)の総額 15,390	評価性引当額 $\Delta$ 65,857
	繰延税金資産(流動)の総額 15,390
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 43,217	シンジケートローン手数料 32,865
シンジケートローン手数料 27,540	貸倒引当金 5,264
貸倒引当金 953	役員退職慰労引当金 5,668
評価性引当額 $\Delta$ 71,710	その他有価証券評価差額金 1,070
繰延税金資産(固定)の総額 —	評価性引当額 $\Delta$ 43,797
	繰延税金資産(固定)の総額 1,070
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 3,318	
繰延税金負債(固定)の純額 3,318	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.1	住民税均等割等 1.7
住民税均等割等 0.6	税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta$ 57.3
税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta$ 59.0	評価性引当額 8.6
評価性引当額 10.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7
その他 $\Delta$ 1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 3.4	

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	336,724	総合商社	直接 19.5	なし	当社は鉄鋼製品を購入、同社に当社製品の販売を行っている。	仮設機材の販売	4,709	売掛金	556
								鉄鋼製品仕入	802,297	支払手形	60,031
								土地賃借料等	114,015	買掛金	244,767
								被保証債務	—	未払費用	9,501

取引条件なし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産(株)の子会社である三井物産フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三井物産(株)より債務保証を受けていたが、当事業年度末にて借入金を全額返済している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,000	金融業	なし	なし	資金の借入	長期借入金の返済	387,938	長期借入金	—
								利息の支払	4,244		

取引条件なし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上行っている。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	5,571	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有)直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購入、賃借を行っている。 役員の兼任2名 業務提携あり	仮設機材の販売	106	受取手形	32
							仮設機材の賃貸	14	売掛金	1
							仮設機材の仕入	83	営業未収入金	1
							仮設機材の賃借	28	買掛金	12
									支払手形	15

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び購入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	339,622	総合商社	(被所有)直接 12.3	当社は鉄鋼製品を購入、同社に当社製品の販売を行っている。 役員の兼任なし	仮設機材の販売	2		
							鉄鋼製品仕入	516		
							土地賃借料等	63	—	—
							土地の購入	1,780		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 平成20年12月18日に、三井物産株式会社が大量保有報告書の変更報告書を提出し、同社の議決権比率が12.3%から4.8%に異動したことにより、三井物産株式会社は主要株主に該当しないこととなったことを当社にて確認した。
2. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
4. 取引金額は、平成20年4月より平成20年12月のみを表示している。なお、当事業年度末では、主要株主に該当しないため、期末残高を表示していない。
5. 取引金額は消費税等抜きの金額である。

### (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等 該当事項なし。

### (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 該当事項なし。

### (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等 該当事項なし。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報 該当事項なし。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報 該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	79.26円	1株当たり純資産額	87.76円
1株当たり当期純利益金額	16.95円	1株当たり当期純利益金額	11.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	348,965	243,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,965	243,032
期中平均株式数(株)	20,591,921	20,573,976

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸藤シートパイル(株)	132,000
		榊花屋敷ゴルフクラブ	2
		大信鋼業(株)	900
		財形住宅金融(株)	1
計		132,903	18,674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,890,863	54,546	73,607	1,871,802	1,447,440	37,632	424,361
構築物	727,555	23,523	133,995	617,084	552,957	12,498	64,126
機械及び装置	2,317,563	18,329	102,218	2,233,674	2,042,981	49,764	190,693
貸与資産	8,822,929	176,363	284,138	8,715,154	8,070,639	297,092	644,515
車両運搬具	115,865	—	7,350	108,515	105,259	1,130	3,255
工具、器具及び備品	256,735	8,181	23,979	240,938	223,893	7,189	17,044
土地	1,705,385	1,813,134	199,698	3,318,820	—	—	3,318,820
リース資産	—	110,909	—	110,909	6,235	6,235	104,674
有形固定資産計	15,836,897	2,204,988	824,986	17,216,899	12,449,407	411,543	4,767,492
無形固定資産							
ソフトウェア	31,492	3,079	—	34,571	25,063	2,810	9,507
電話加入権	1,365	—	—	1,365	—	—	1,365
無形固定資産計	32,857	3,079	—	35,936	25,063	2,810	10,872
長期前払費用	4,316	571	814	4,073	2,603	509	1,470

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- ・貸与資産の当期増加額は貸貸需要増に伴う新規投入である。
- ・従来、賃借をして使用していた千葉工場及び福岡機材センターの土地を取得した。
- ・仮設機材事業に係る生産設備をリース取引により調達した。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

- ・東北営業所の遊休地への移転に伴い、土地及び構築物等を売却した。
- ・客先都合による仕様変更に伴い、機械及び装置の除却を行った。
- ・貸与資産の当期減少額は売却及び除却等によるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,480,000	1.507	—
1年以内に返済予定の長期借入金	407,200	469,000	2.043	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	16,633	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,520,000	2,636,400	2.052	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	90,852	—	平成22年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,227,200	4,692,885	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	469,000	469,000	469,000	178,000
リース債務	16,633	16,633	16,633	16,636

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,076	32,085	2,748	115	34,298
賞与引当金	38,818	35,508	38,818	—	35,508
役員賞与引当金	15,000	16,800	15,000	—	16,800
役員退職慰労引当金	—	13,927	—	—	13,927

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、破産更生債権等の回収による取崩額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,619
預金の種類	
当座預金	150,478
普通預金	160,105
別段預金	52,047
小計	362,631
合計	370,251

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒカリ興業(株)	201,030
太平産業(株)	120,900
(株)ミルックス	48,664
豊商事(株)	46,364
(株)三亥	32,550
その他	538,092
計	987,603

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	261,056
"    5月	153,869
"    6月	242,207
"    7月	68,453
"    8月以降	262,017
計	987,603

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成ホームズ(株)	191,140
(株)ミルックス	159,102
ヒカリ興業(株)	103,782
太平産業(株)	94,188
旭化成住工(株)	38,031
その他	253,780
計	840,026

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
691,766	6,237,236	6,088,976	840,026	87.88	44.82

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

④ 営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミルックス	31,123
(株)大林組	25,292
大興物産(株)	23,270
(株)奥村組	10,552
日建リース工業(株)	10,067
その他	276,684
計	376,991

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
477,983	2,747,280	2,848,271	376,991	88.31	56.80

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

⑤ たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	枠組足場	292,688
	長尺足場板	2,155
	ビルトシャタリング	4,560
	住宅用鉄骨部材加工品	131,515
	その他の製品及び部品	61,540
	計	492,460
仕掛品	半製品	95,098
	支給材料	9,685
	仕掛材料	30,684
	現場搬出部材	17,425
	計	152,893
原材料及び貯蔵品	鋼管	23,213
	鋼板	3,692
	部品	183,523
	住宅鉄骨部材用型钢	8,095
	型枠機材用部品他	13,489
	その他	48,520
	計	280,535
合計		925,889

⑥ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)野島製作所	88,592
千代田金属(株)	64,206
(株)内外テクノス	53,653
(株)興和工業所	36,000
大日メタックス(株)	35,761
リントツ(株)	34,020
その他	661,323
計	973,556

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	239,512
” 5月	255,279
” 6月	200,792
” 7月	211,009
” 8月	66,962
計	973,556

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	244,920
旭化成住工(株)	154,840
三井物産スチール(株)	58,481
(株)内外テクノス	56,692
(株)興和工業所	25,972
その他	247,994
計	788,901

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,900,312	2,250,473	2,263,930	2,146,731
税引前四半期純利益(千円)	44,541	44,779	39,300	118,528
四半期純利益(千円)	43,571	43,809	38,330	117,321
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.12	2.13	1.86	5.70

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chuo-build.co.jp">http://www.chuo-build.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

(第58期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(第58期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産の取得及びそれに関連するシンジケートローン組成)の規定に基づく臨時報告書である。

平成20年12月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中央ビルト工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

中央ビルト工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央ビルト工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央ビルト工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。